

Presentation Material

2020年度 決算説明会

2021年6月16日

証券コード 5351

目 次

I. 2020年度 決算の概要

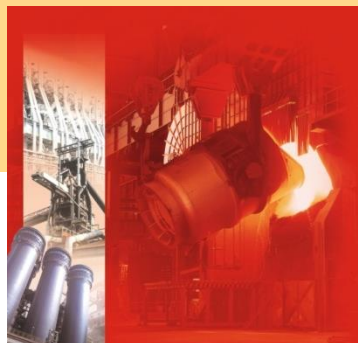
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1. 当期の連結決算ハイライト | 5. 連結BSの状況 |
| 2. 事業セグメント別の売上高 | 6. 連結CFの状況 |
| 3. 事業セグメント別の営業利益（セグメント利益） | 7. 次期の連結業績見通し |
| 4. 営業利益の増減要因（前期との比較） | |

II. 中期経営計画

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 前中期経営計画 振り返り | 5. 重点施策の概要 |
| 2. 第5次中期経営計画 事業環境認識 | ① 国内における拡販と競争力強化 |
| 3. 第5次中期経営計画 数値目標（連結） | ② 海外ビジネスの強化・拡大 |
| 4. 第5次中期経営計画 基本方針と重点施策 | ③ 新規ビジネスの探索 |
| | ④ 設備投資計画 |
| | 6. 第5次中期経営計画 利益還元方針 |
| | 7. ESG経営の推進に向けて |

III. 補足事項

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 当社の成り立ち | 7. 特徴・強み1) 超高温技術 |
| 2. 経営基本理念 | 8. 特徴・強み2) 強固な顧客基盤 |
| 3. 13カ年の売上高・経常利益の推移（連結） | 9. 特徴・強み3) グローバル展開 |
| 4. 「耐火物産業」の役割とは？ | 10. 海外拠点展開の状況 |
| 5. 主要プロダクツ | 11. 国内外 耐火物生産体制 |
| 6. 主な特徴・強み | |



I . 2020年度決算の概要

1. 当期の連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	前 期 実績比
売 上 高	118,973	99,969	△16.0%
営 業 利 益	9,597	7,285	△24.1%
経 常 利 益 (ROS)	9,844 (8.3%)	8,220 (8.2%)	△16.5% (△0.1pt)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,550	2,114	△61.9%

- 国内粗鋼生産量は、10年ぶりに1億トンを下回った前期と比較し、15.9%減少の8,279万トン
- 国内粗鋼生産量の減少による耐火物販売数量の減少と製鉄所構内のメンテナンス作業売上の減少等により、売上高は16.0%の減収
- 損益面では、耐火物販売数量の減少による影響が大きく、営業利益は24.1%の減益
- 減損損失33億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は61.9%の大幅な減益

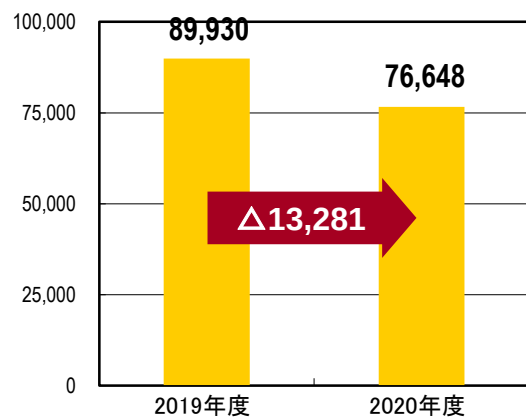
2. 事業セグメント別の売上高

(単位:百万円)

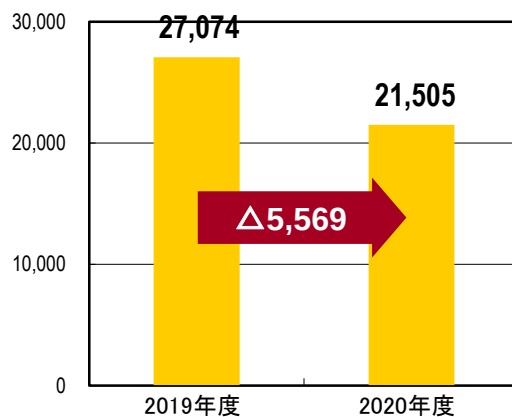
	2019年度	2020年度	前期比
	実績	実績	
耐火物及び関連製品	89,930 [75.6]	76,648 [76.7]	△14.8%
エンジニアリング	27,074 [22.8]	21,505 [21.5]	△20.6%
不動産・レジャー等	1,968 [1.7]	1,814 [1.8]	△7.8%
合計	118,973 [100.0]	99,969 [100.0]	△16.0%

注:[]内は、事業セグメント別の売上高構成比(%)

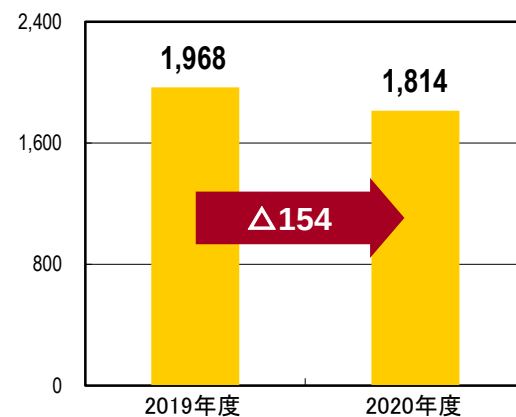
耐火物及び関連製品 (百万円)



エンジニアリング (百万円)



不動産・レジャー等 (百万円)



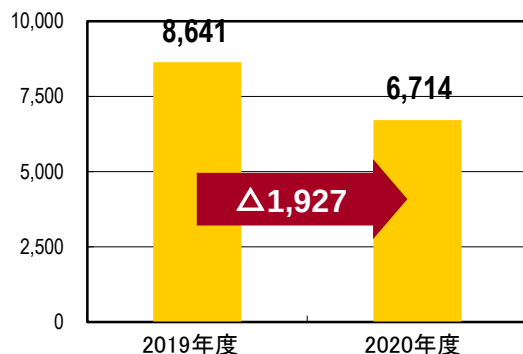
3. 事業セグメント別の営業利益(セグメント利益)

(単位:百万円)

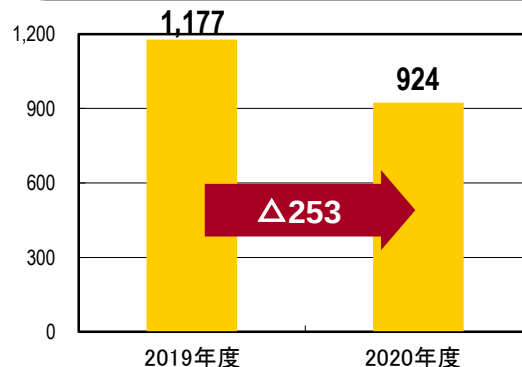
	2019年度	2020年度	前期比
	実績	実績	
耐火物及び関連製品	8,641 [79.5]	6,714 [77.9]	△22.3%
エンジニアリング	1,177 [10.8]	924 [10.7]	△21.5%
不動産・レジャー等	1,057 [9.7]	979 [11.4]	△7.4%
合計	10,877 [100.0]	8,618 [100.0]	△20.8%
調整額	△1,279	△1,332	—
営業利益 計	9,597	7,285	△24.1%

注:[]内は、事業セグメント別の営業利益構成比(%)

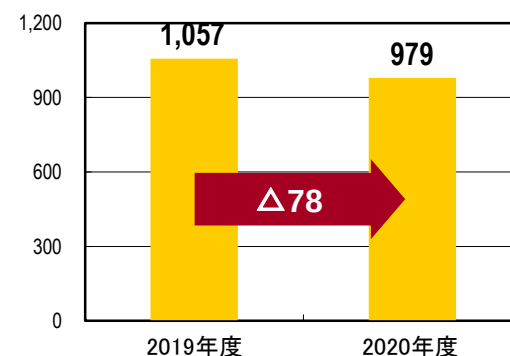
耐火物及び関連製品 (百万円)



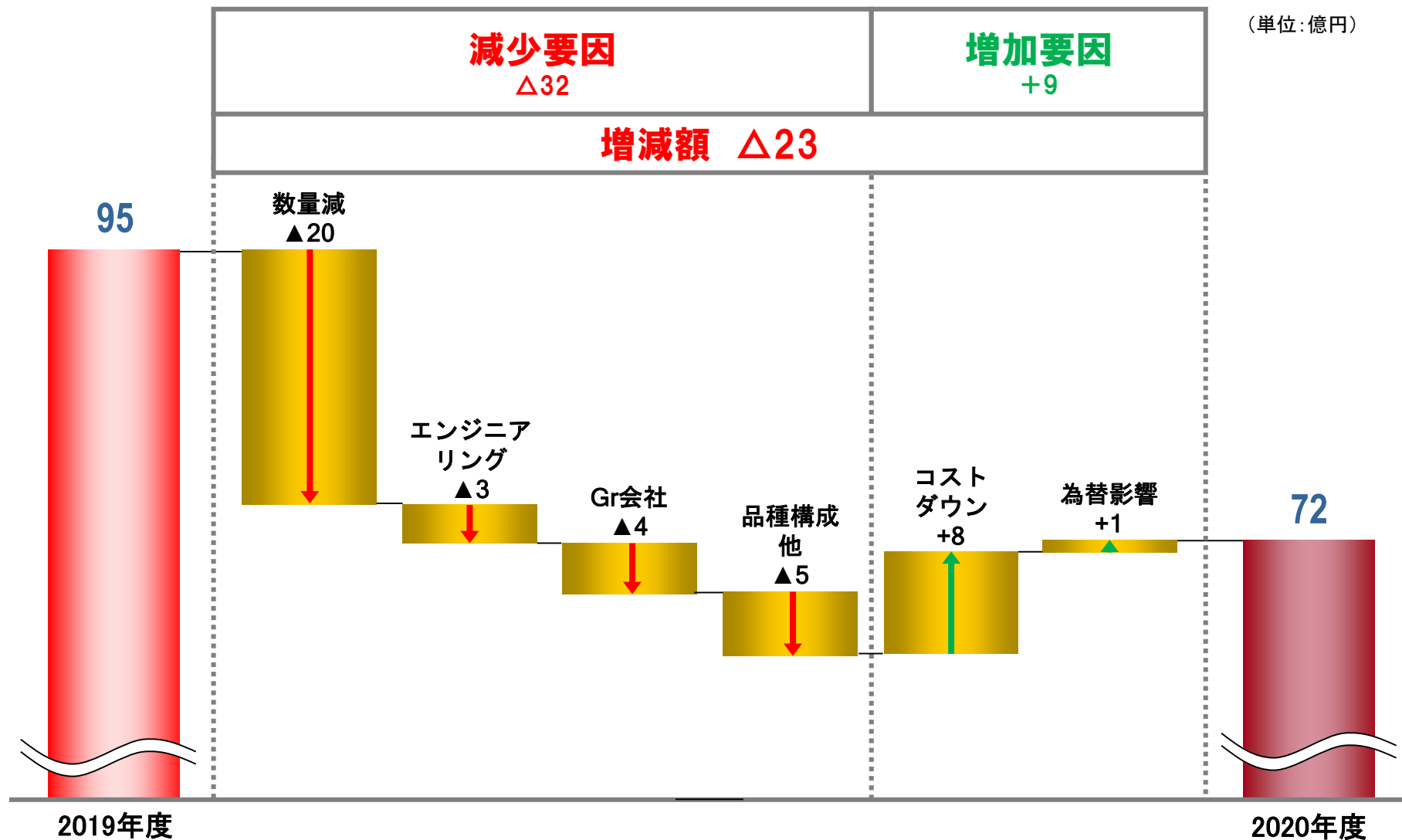
エンジニアリング (百万円)



不動産・レジャー等 (百万円)



4. 営業利益の増減要因（前期との比較）



5. 連結BSの状況

(単位:百万円)

	2020/3	2021/3	増減額	
流動資産	72,010	71,654	△356	・現金及び現金同等物 +2,895 ・売上債権 △2,660 ・棚卸資産 △558
固定資産	38,237	38,550	+313	・有形・無形固定資産 △2,468 ・投資その他の資産 +2,780
資産合計	110,247	110,205	△42	
流動負債	34,246	35,149	+903	・仕入債務 △1,285 ・短期借入金 +1,731 ・未払金 △1,534 ・未払法人税等 +450 ・1年内返還予定の預り保証金 +1,506
固定負債	9,286	4,772	△4,514	・長期借入金 △2,779 ・長期預り保証金 △1,448
負債合計	43,532	39,872	△3,660	
株主資本	58,228	59,267	+1,039	・利益剰余金 +1,023
その他の 包括利益累計額	△219	1,413	+1,632	・その他有価証券評価差額金 +1,362
非支配株主持分	8,705	9,653	+948	
純資産合計	66,714	70,333	+3,619	
負債純資産合計	110,247	110,205	△42	

	2020/3	2021/3
ROE (自己資本当期純利益率)	9.9%	3.6%

6. 連結CFの状況

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	増減額
営業活動CF	7,769	9,327	
投資活動CF	△3,840	△4,006	
財務活動CF	△2,549	△2,411	
現金及び 現金同等物の 期末残高	12,669	15,564	+2,895

【営業活動CFの主な内容】

- ・税金等調整前当期純利益 4,413
- ・減価償却費 2,581
- ・減損損失 3,384
- ・売上債権の増減額 2,648
- ・仕入債務の増減額 △1,270
- ・法人税等の支払額 △1,369

【投資活動CFの主な内容】

- ・有形固定資産の取得による支出 △4,085

【財務活動CFの主な内容】

- ・長期借入金の返済による支出 △1,122
- ・配当金の支払額 △1,027

■ キャッシュ・フロー対有利子負債比率

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	増減
有利子負債	14,748	13,683	△1,065
営業活動CF	7,769	9,327	+1,558
比率	1.9年	1.5年	0.4年改善

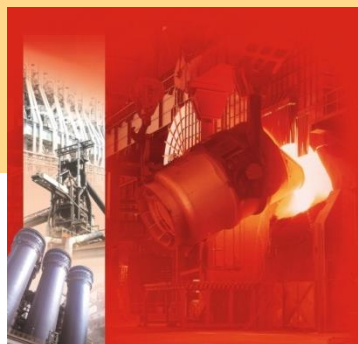
7. 次期の連結業績見通し

(単位: 百万円)

	2020年度	2021年度	前期比
	実績	予想	
売上高	99,969 [100.0]	108,000 [100.0]	+10.0%
営業利益	7,285 [7.3]	8,500 [7.9]	+17.0%
経常利益	8,220 [8.2]	9,000 [8.3]	+9.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,114 [2.1]	5,800 [5.4]	+173.5%

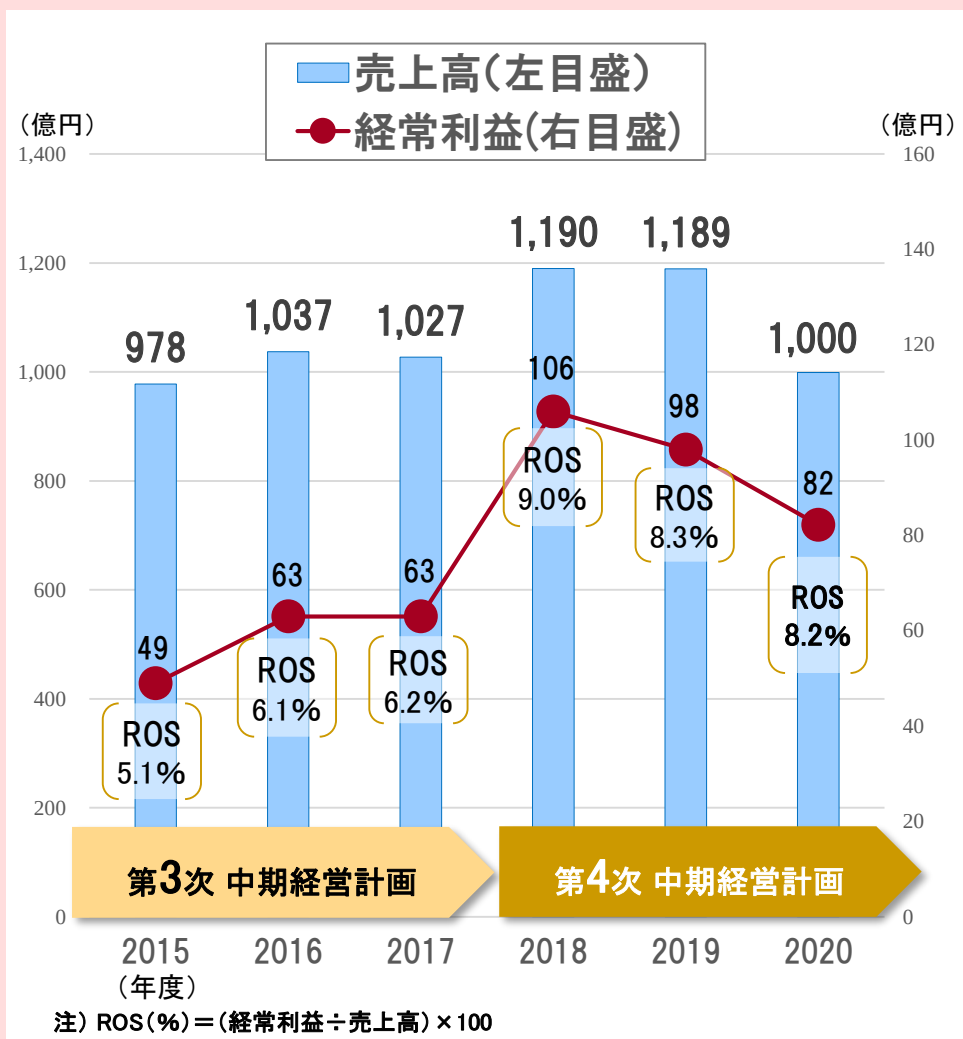
注: []内は、対売上高比率(%)

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した増減率を記載しています。



Ⅱ. 中期経営計画

1. 前中期経営計画 振り返り ①



■ 第4次中計の目標と実績

	2020年度	
	中計目標*	実績
売上高	1,230億円	1,000億円
ROS	8%以上	8.2%

* 中計目標(2020年度)は、2018年5月10日に公表した数値目標です。

【主なポイント】

- ・適正価格の実現によるスプレッド確保
- ・拡販およびコストダウン

目標とするROS8%以上を確保

1. 前中期経営計画 振り返り ②

営業

- 新規分野への拡販注力
- 不採算品の収益改善とスプレッド確保

生産

- 生産コストダウン
歩留・生産性向上、リサイクルの推進、運送費削減
- 調達コストダウン
サプライチェーン多様化、在庫削減、安価原料の活用
- 設備の基盤整備
最新鋭化・自動化・・・大型プレス、焼成炉、熱処理炉
新製品製造ライン・・・高靱性転炉れんが

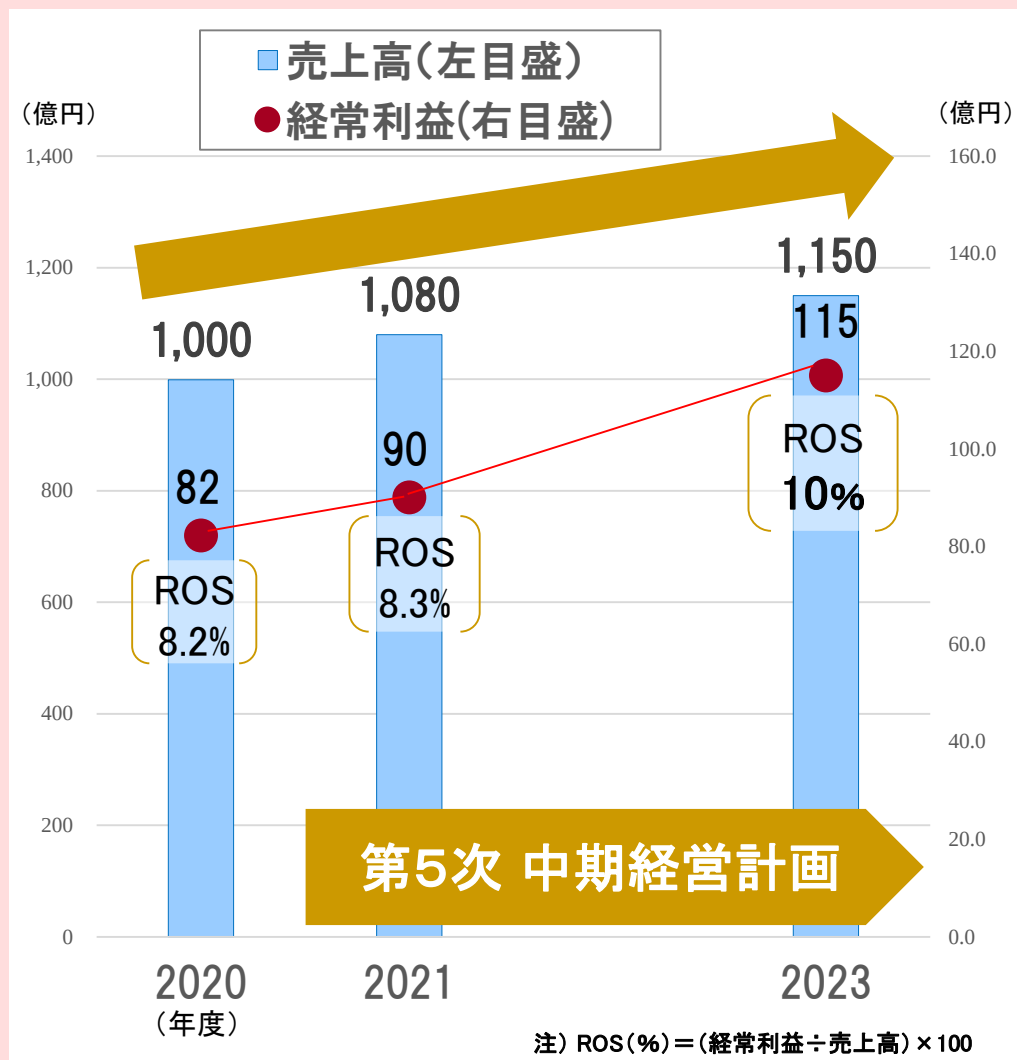
海外部門

- インド子会社 高炉マッド生産・販売開始 (2021年3月～)
- 米国子会社 連铸モールドパウダー
顆粒生産開始 (2019年5月～)

2. 第5次中期経営計画 事業環境認識

	国 内	世 界
コロナ ウイルス 影響	感染拡大が収束する見通しが 未だ立っていない	先進国中心に社会活動 が元に戻りつつある
鉄鋼 業界 その他	国内鉄鋼需要は漸減傾向 〔高炉の休止、製鉄所の閉鎖など〕 事業規模縮小の方向へ 国内粗鋼生産量は9,000万t/年レベル	アジアを中心に 鉄鋼需要の拡大が 見込まれる
経済	回復の兆しがみられるものの、国内では鉄鋼メーカーの 設備休止の動きが前倒しになる等、予断を許さない状況	

3. 第5次中期経営計画 数値目標(連結)



■ 第5次中計 最終年度目標

	2023年度
	中計目標
売上高	1,150億円
経常利益	115億円
ROS	10%

【前提条件(中期3年間)】

- ・国内粗鋼生産量: 9,000万t/年
- ・為替レート: 105円/US\$

4. 第5次中期経営計画 基本方針と重点施策

基本 方針

国内鉄鋼需要の漸減下においても、お客様の様々なニーズに即した新商品の提供と、これまでの生産基盤強化で得られた競争力を更に伸長させ、過去最高業績を目指す

重点 施策

1. 国内における拡販と競争力強化

- ・耐火物・断熱材の一体販売の強化
- ・設計から施工までの一貫サービス
- ・新商品開発のスピードアップ
- ・環境負荷軽減に資する
コストダウンの推進
- ・競争力強化のための
生産体制の最適化

2. 海外ビジネスの強化・拡大

- ・現地パートナーとの連携深化
- ・現地生産体制の拡充

3. 新規ビジネスの探索

- ・各種機能性商品の
ビジネス化の推進

4. 設備投資計画

- ・140億円/3年間
(第4次:110億円)

5. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

1) 耐火物・断熱材の徹底拡販 ①

【拡販戦略】

4次中期の活動をベースに
5次中期で更に拡販推進

- 材工一体販売
- 施工機械・技術の提供
- 省エネ等の材料・設計の提案
- 品川グループ連携強化による耐火物と断熱材の一体販売

【主な拡販先】

- 既存顧客（高炉、電炉、セメント）
 - ⇒更なるシェアアップ
 - ⇒CO₂削減に資する製品の製造設備用等耐火物
- 拡販分野
 - ⇒非鉄
 - ⇒工業炉
 - ⇒機械メーカーなど

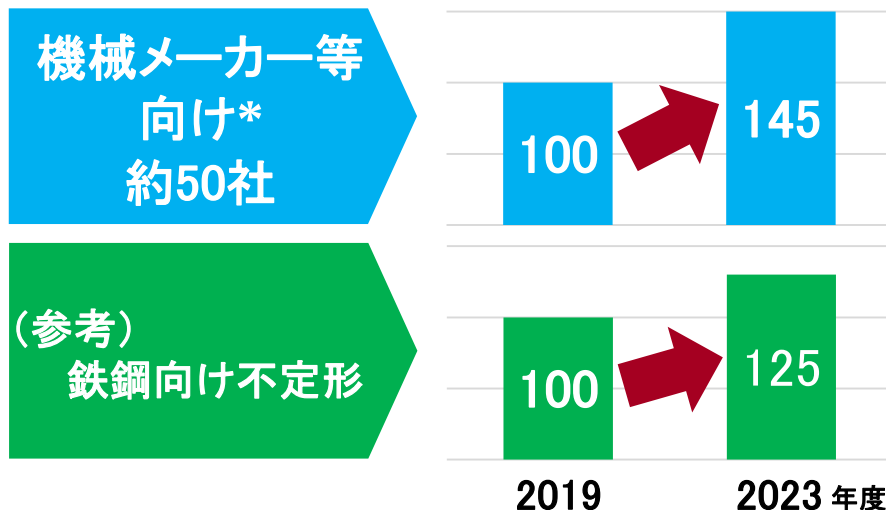
5. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

1) 耐火物・断熱材の徹底拡販 ②

▶ 鉄鋼以外への不定形耐火物拡販

【販売目標指数】

(2019年度を100とする)



*: 誘導炉・電気炉・取鍋・機能材 等

- 取鍋の不定形化/設計
- 材工一体対応
- グループ会社製品とのコラボ
 - ・ファインセラミックス
 - ・セラミックファイバー など
- 各種耐火物販売
 - ・大型プレキャストブロック
 - ・補修材 など

5. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

1) 耐火物・断熱材の徹底拡販 ③

～ イソライト社とのシナジー拡大 ～

▶ 技術融合による高付加価値製品の開発・投入

【当社】
耐火物技術

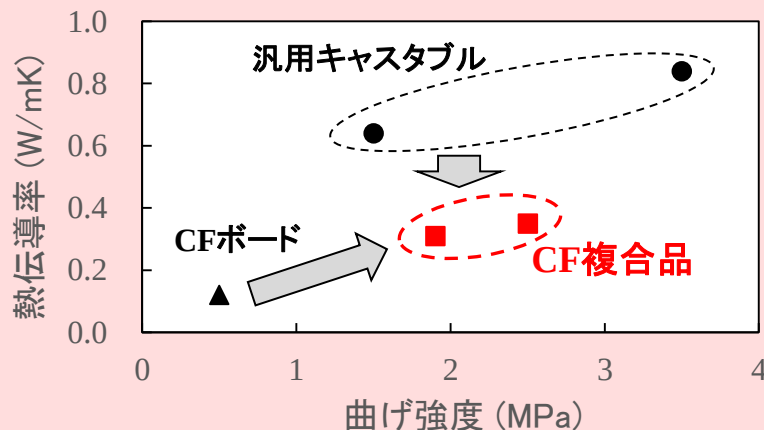


【イソライト社】
セラミックファイバー(CF)技術

CFを多量に含有した新しい複合材料

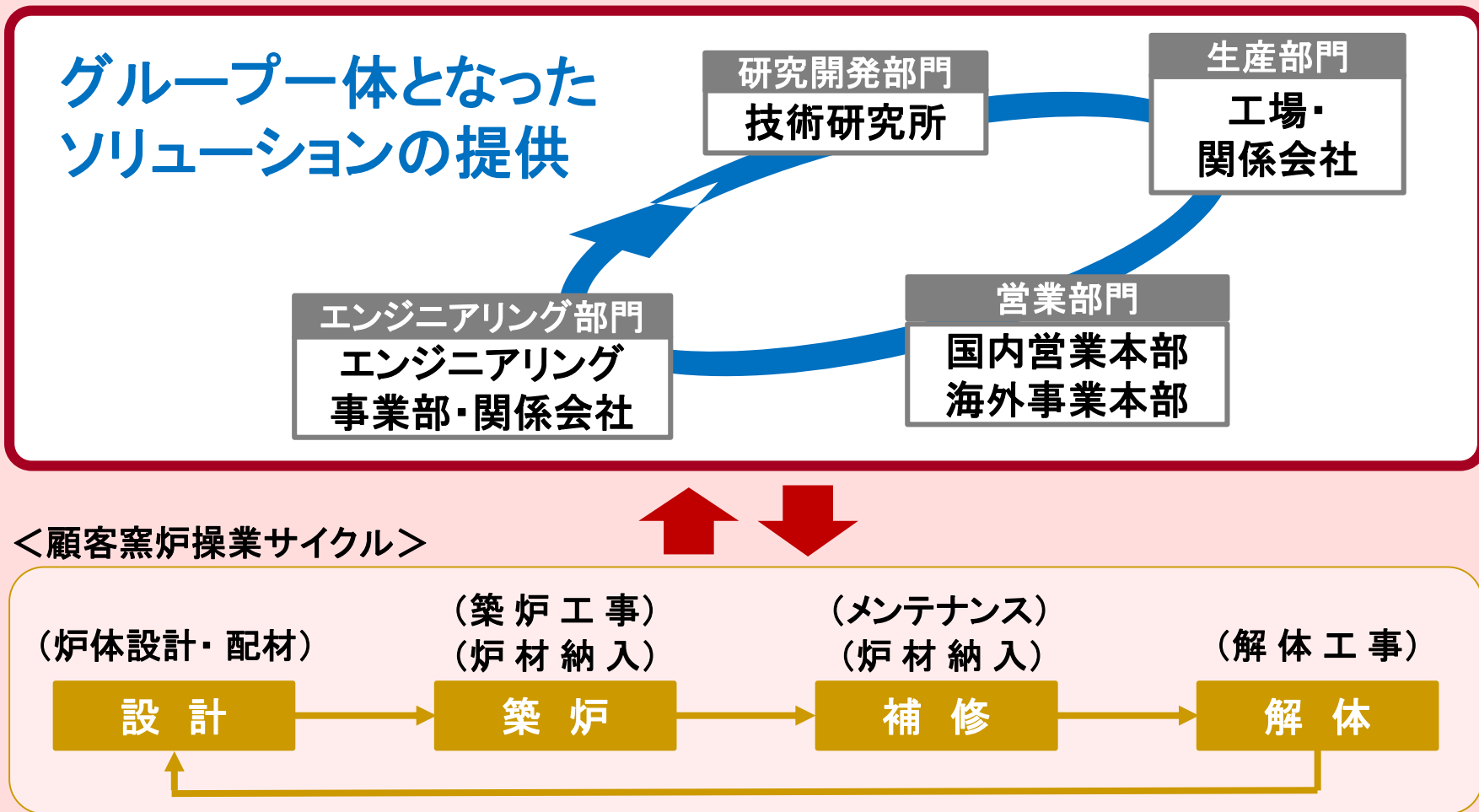
断熱性
耐熱性
耐食性
強度

従来品よりも高いレベル
が維持可能
⇒多用途への展開が
見込まれる



5. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

2) 設計から築炉までの一貫サービス



5. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

3) 新製品の開発スピードアップ

～ 産学連携も含めた研究機能の強化 ～

【例】鋼品質向上難付着性浸漬ノズル

流体計算によるテスト品開発と水モデル実験

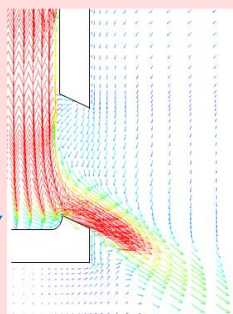
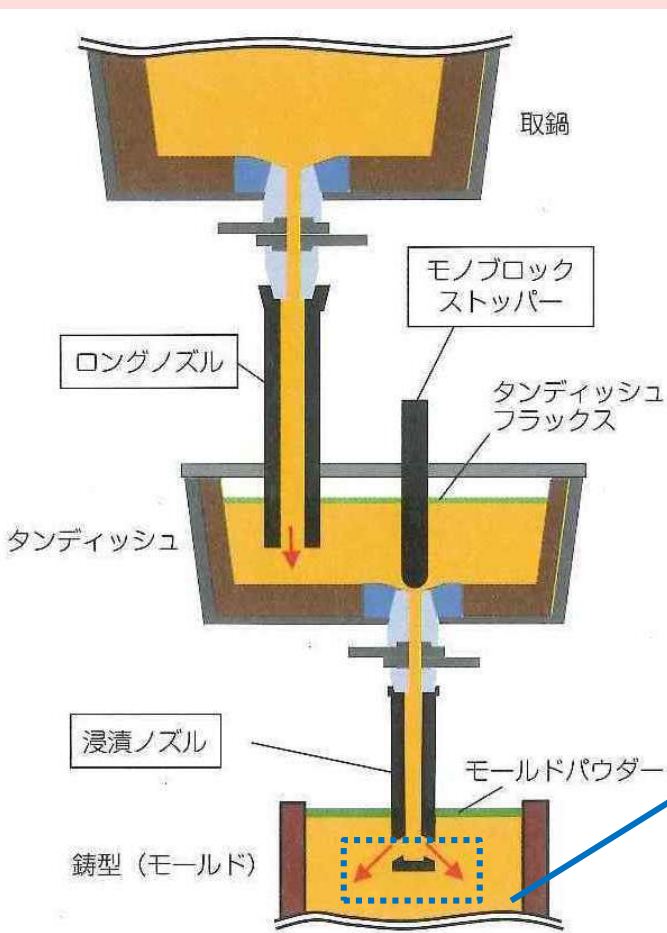
⇒数値流体力学計算のレベルアップにより開発スピードUP

① 流体計算による新しい浸漬ノズル構造の設計

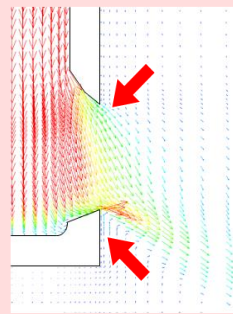
・吐出孔角度調整ノズル

上側2段カット + 下側が上向き に特徴

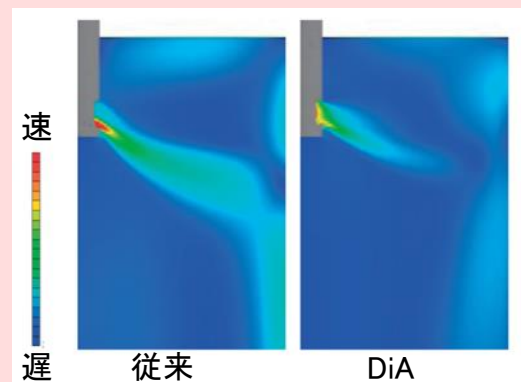
・鋳型内での溶鋼流動が改善⇒鋳片欠陥率低減



従来



DiA



従来

DiA

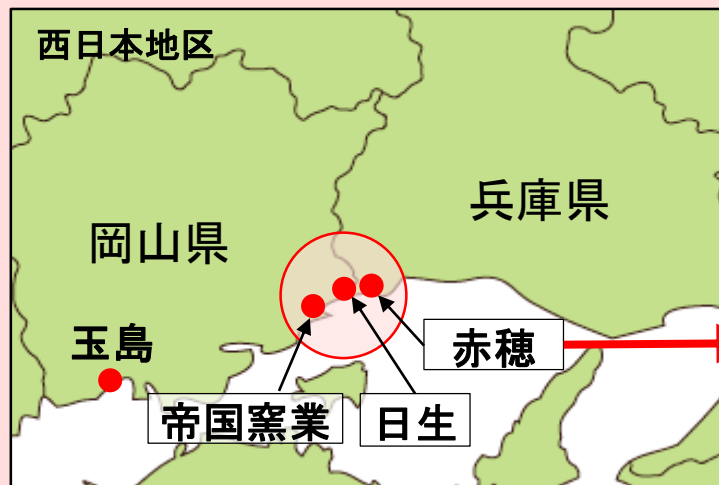
② 大学の流体力学研究室との共同研究

5. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

4) 生産体制の最適化

～ 不定形耐火物の競争力強化 ～

▶ 西日本地区の不定形耐火物※生産を集約
3拠点(赤穂,日生,帝国窯業) → 1拠点(赤穂)



※不定形耐火物の分類:

赤穂: 粘土質(大ロット)

帝国窯業: 粘土質(小ロット)

日生: 塩基性

玉島: 樋材・マッド材の専用工場であり今回の集約対象外



【投資額】
37億円

4. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

4) 生産体制の最適化

～ 生産性向上のポイントと建設スケジュール ～

▶ 生産性向上のポイント

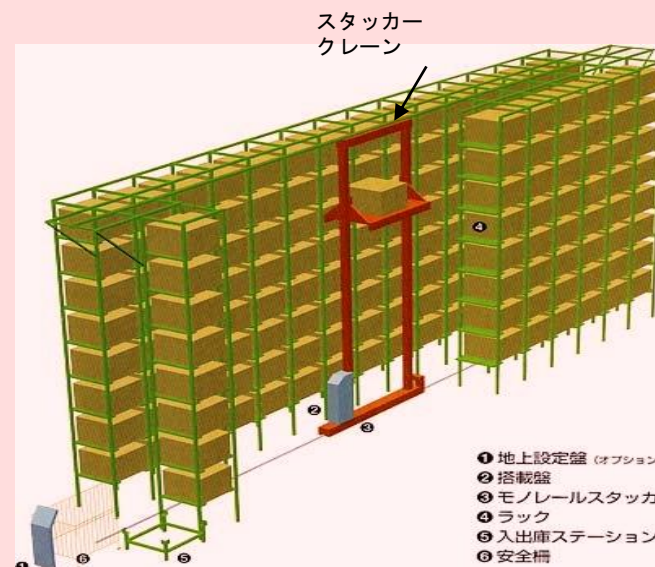
① 立体倉庫のフル活用

② 秤量設備の高速化

③ ミキサーの大容量化

▶ 建設スケジュール

- ▶ 着工 : 2021年度上期
- ▶ 稼働予定 : 2023年度下期



立体倉庫の例

5. 重点施策の概要 **2** 海外ビジネスの強化・拡大

1) 海外ビジネス戦略 具体的な取組み ①

取組み-1

4次中計で整備した体制を活用した
拡販推進

- ・現地サービス拡充(駐在員増強)
- ・地域ごとに有力提携先を選定

中国、東南アジア、インド、北南米、豪州

取組み-2

現地生産化の更なる推進による
商品競争力の強化・拡販

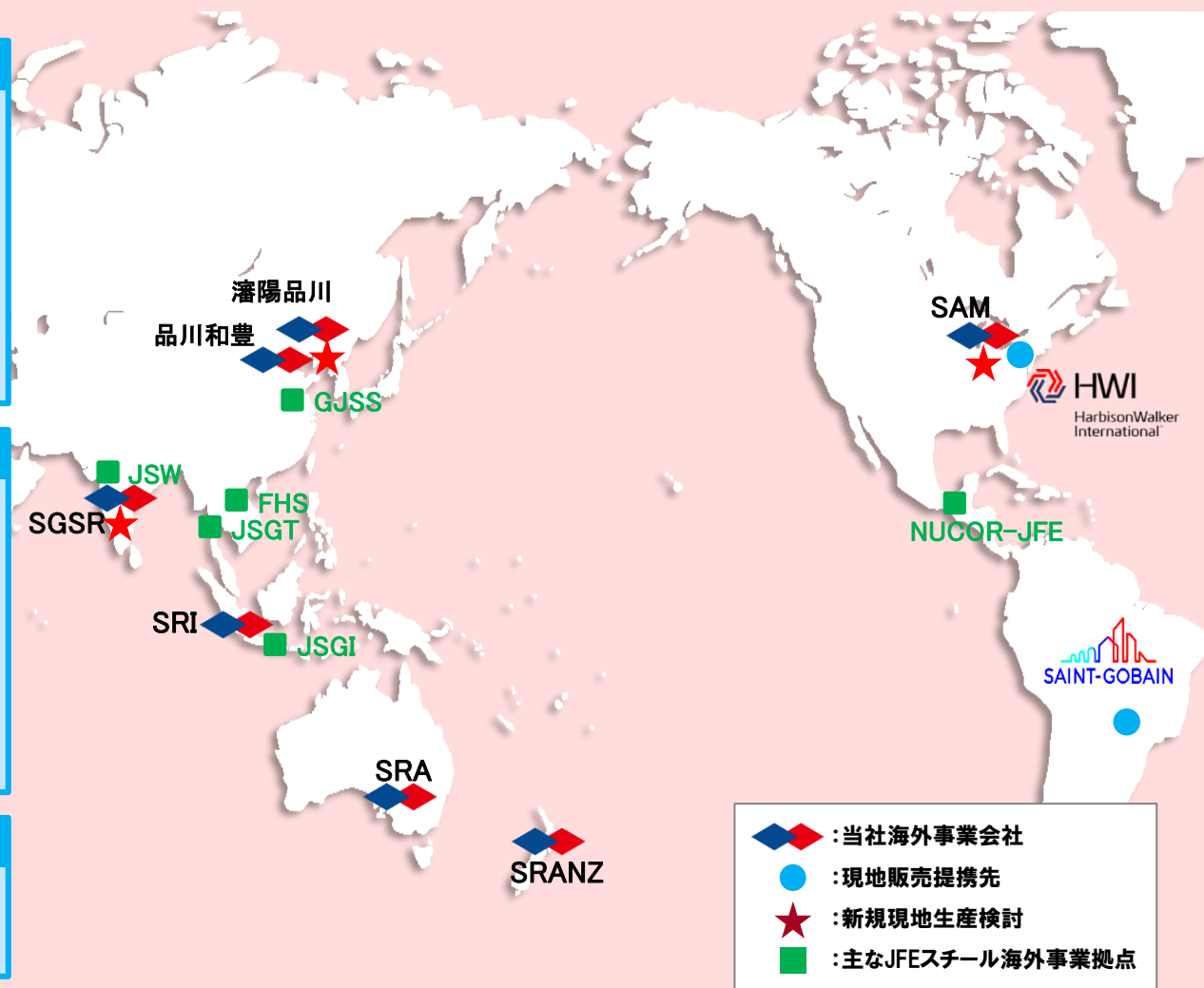
【インド】
SGSR+新規

【中国】
瀋陽/和豊+新規

【米国】
SAM+新規

取組み-3

JFEスチール海外事業
との連携



5. 重点施策の概要 **2** 海外ビジネスの強化・拡大

1) 海外ビジネス戦略 具体的な取組み ②

▶ グループ連携によるイソライト社製品の販路拡大

 : イソライト社製造拠点: 日本、中国、台湾、マレーシア

【インドネシア向け】

主要代理店としてSRI製品と
イソライト社製品のセット販売
を実施

【オーストラリア向け】

SRA製品とイソライト社製品
のセット販売を実施

SAM

 HWI
HarbisonWalker
International

【北米向け】

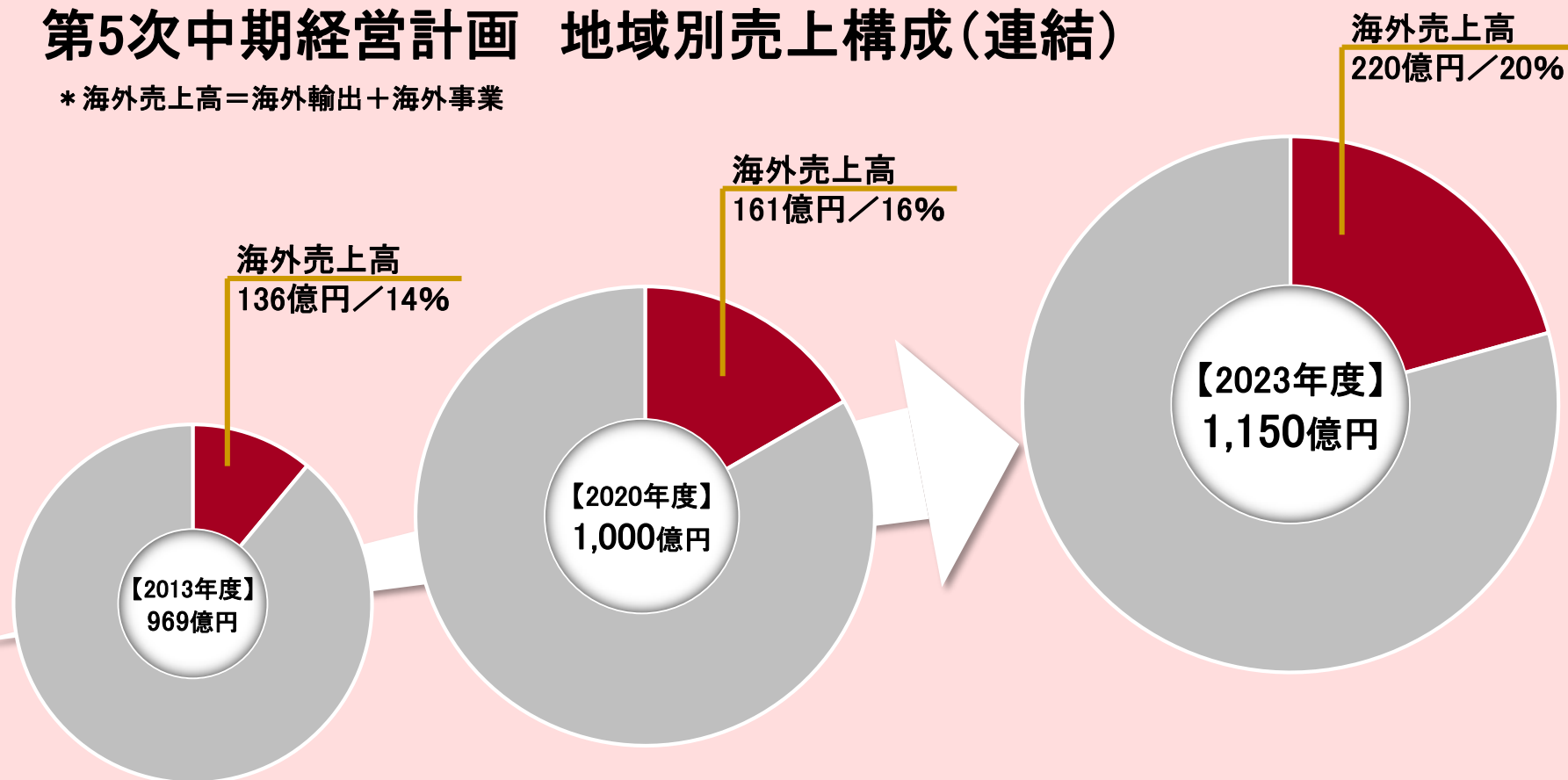
販売提携先であるHarbisonWalker
International (HWI) の販売網を活用し、
特に生体溶解性製品の販売活動を開始

5. 重点施策の概要 **2** 海外ビジネスの強化・拡大

2) 海外売上高構成比の推移

第5次中期経営計画 地域別売上構成(連結)

* 海外売上高＝海外輸出＋海外事業



5. 重点施策の概要 **3** 新規ビジネスの探索

将来の更なる成長、経営の安定化に向けて...

▶ 耐火物以外の新領域への取組みを本格化

取組み事例①【鉬物「アロフェン」を活用】

従来

クリーニング用溶剤の清浄用吸着剤,
工業用乾燥剤,吸着剤,脱臭剤等

製薬・健康食品・医療・介護分野
への用途拡大

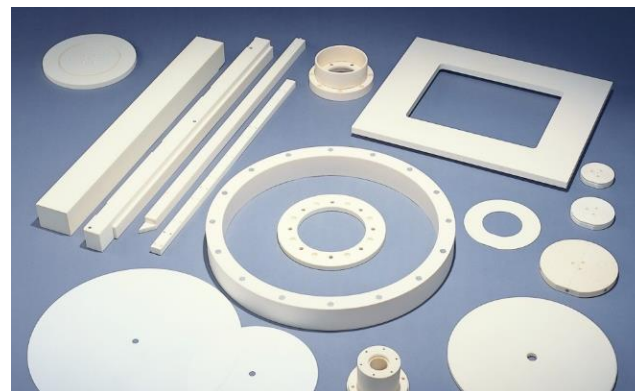


取組み事例②【ファインセラミックス】

従来

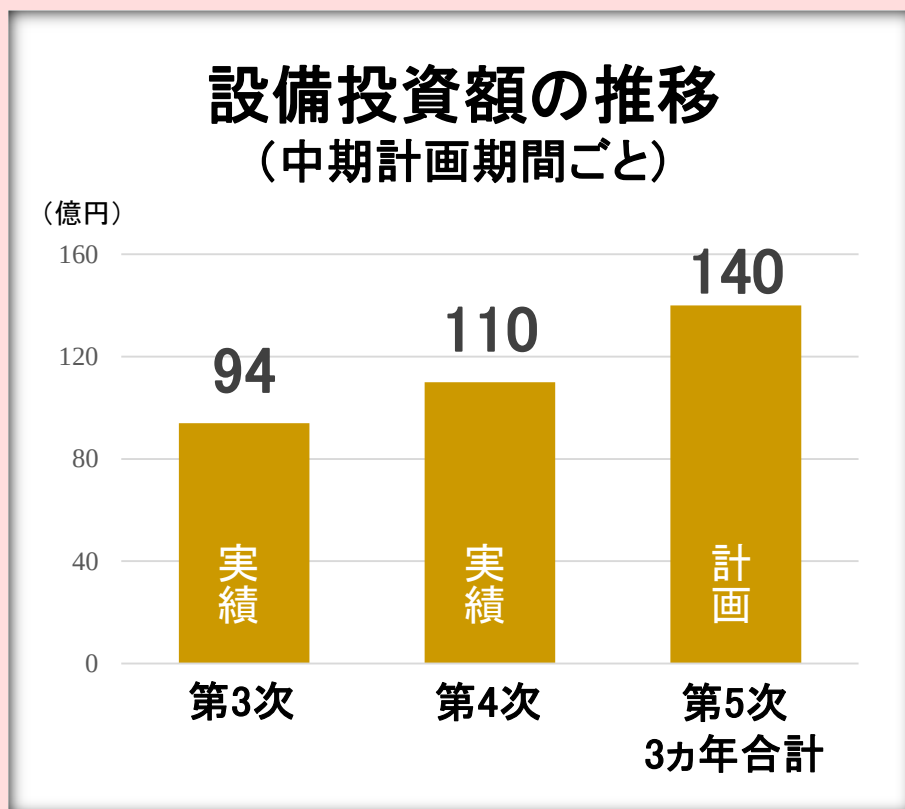
半導体・液晶製造装置,ポンプ,
特殊鋼メーカー用部品

鉄鋼・非鉄向け大型金属部品
代替材料ニーズへの対応拡大



将来への成長投資を拡大

▶ 設備投資額として3か年で**140億円**を計画



【投資戦略ポイント】

- 生産体制の最適化
西日本地区不定形3拠点集約
- 安定生産・商品競争力強化
- 最新鋭化・自動化の推進継続

6. 第5次中期経営計画 利益還元方針

配当方針(目途とする配当性向)を変更

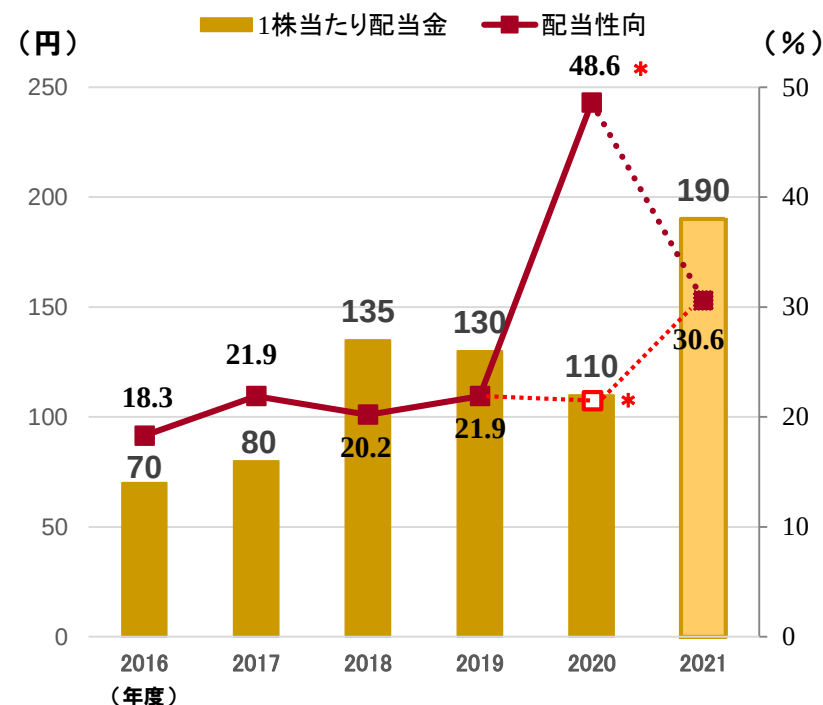
配当方針

株主の皆様への利益還元を充実させることが重要であることから、基本的な配当方針として配当性向30%を目途とする。

【前中期経営計画まで】
配当性向 20%

【本中期経営計画期間】
配当性向 30%

1株当たり配当金、配当性向の推移



*: 特殊要因(減損損失)を除いた想定では23%程度となります。

7. ESG経営の推進に向けて

SDGs 当社が目指すキーワード



環境配慮型製品の投入によるお客様を通じた社会への貢献

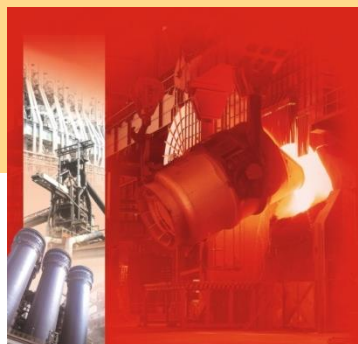
- リサイクル原料の活用推進による地球環境負荷の軽減
- 不定形材の活用推進による製造エネルギー原単位の削減と労働負荷の軽減
- (超)高温・(超)断熱製品の適用による熱ロスの抑制と省エネの推進による地球環境負荷の軽減

バリューチェーンにおける取組み

- 安全と健康を第一とする労働環境の一層の整備
- ゼロエミッションの推進
- 燃料原単位の低減と熱効率化の推進
- 梱包資材のリサイクル化と環境負荷低減材への変更

サプライチェーンにおける取組み

- 労働環境に配慮した取引先の選定、資源保護、燃料転換、モーダルシフトの推進支援
- グリーン調達の推進と支援



III. 補足事項

1. 当社の成り立ち

【1875(明治8)年 創業】

品川白煉瓦株式会社

(日本で民間として初めて耐火煉瓦の製造を開始)

【1938(昭和13)年 設立】

JFE炉材株式会社

(1944年以降、川崎製鉄グループ傘下企業として活動)

**耐火物事業の更なる拡大を通じて
営業基盤の強化と安定供給体制の確立を目指す**

2009年10月1日 合併

品川リフラクトリーズ株式会社

**統合効果を速やかに実現することにより事業の効率化を推し進め
環境の変化に対応できる経営基盤の構築に注力**

2. 経営基本理念

品川リフラクトリーズの基本理念

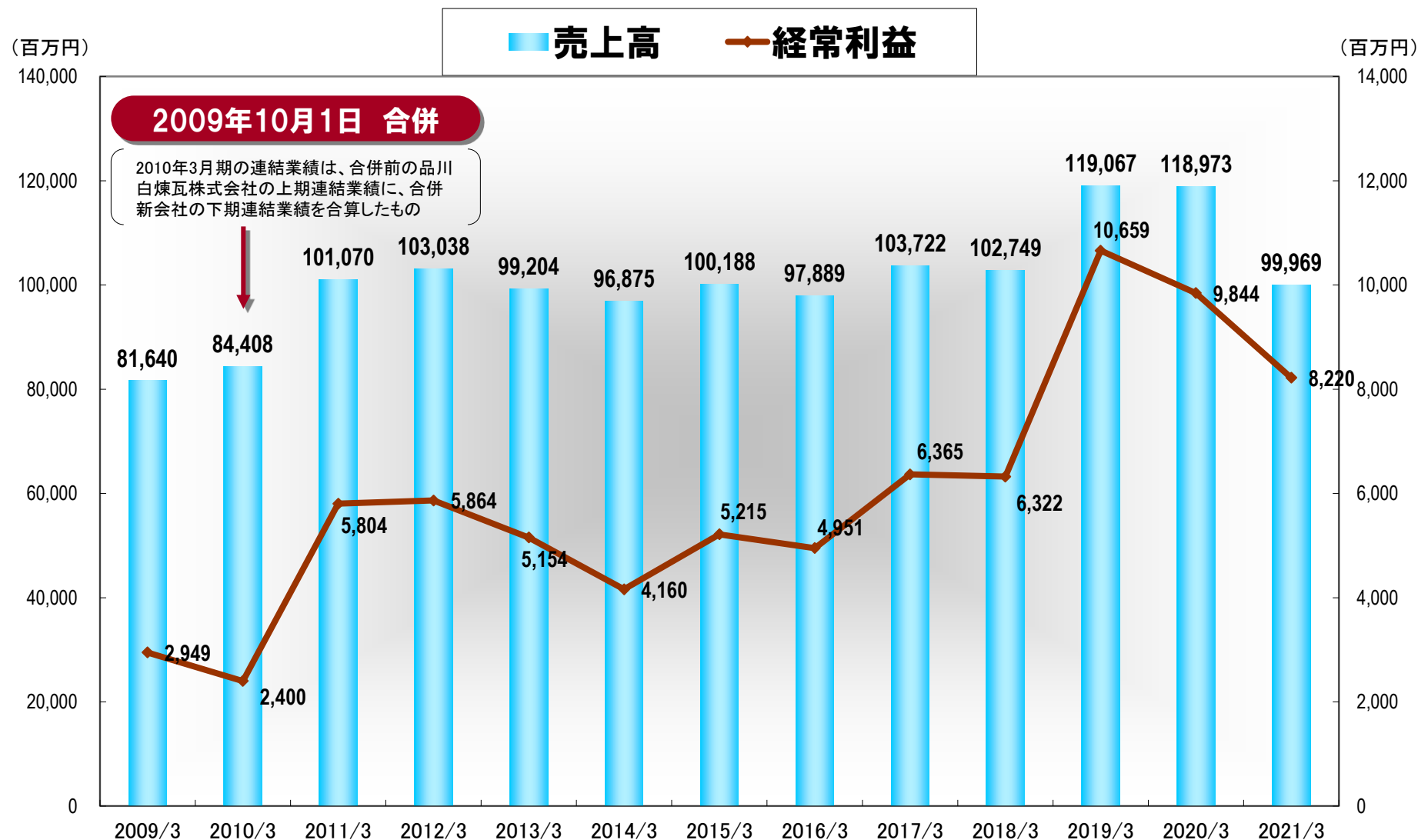
当社は、基本を大切にする“**Be BASIC**”の精神のもと、耐火物の製造・販売及び窯炉の設計・築炉工事等のエンジニアリングサービスの提供を通じて、産業の発展と豊かな社会の実現に貢献します。

そのため当社は、創造性と実行力に富む人材を開発し、優れた技術力、高い収益力と強固な財務基盤の確立を追求することにより、

- ① 世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立
- ② お客様のニーズに応えるための対応力の強化
- ③ 株主、お取引先、地域社会など当社を支える皆様方からの高い信頼の獲得
- ④ 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造

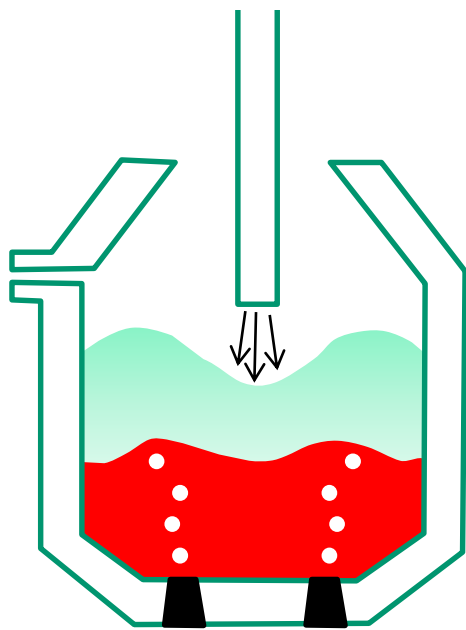
を目指します。

3. 13カ年の売上高・経常利益の推移（連結）

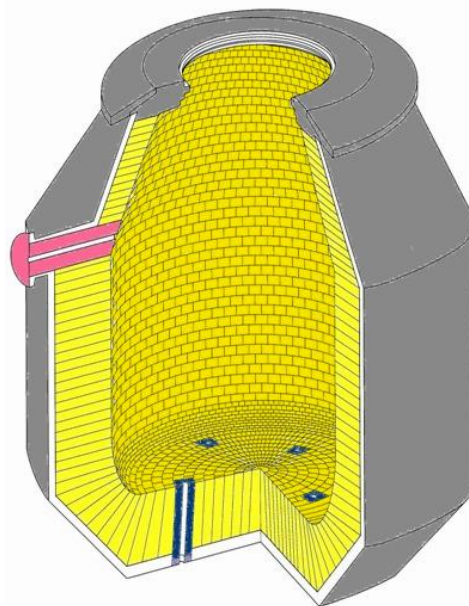


4. 「耐火物産業」の役割とは？

- 鉄鋼、非鉄金属、セメント、ガラスなど社会生活を支える多くの素材は、耐火物を内張りした窯炉で生産されます
- 耐火物産業は、耐火物の製造、窯炉の設計や築炉工事等のエンジニアリングを通じて基幹産業の基盤を支えます



転炉での溶鋼の精錬



耐火物ライニング



転炉用耐火れんが



耐火れんがの築炉

5. 主要プロダクツ 1/2

耐火物

耐火物とは、1,500℃以上の高温に耐える工業用材料
耐火物生産量の約8割を鉄鋼業が消費

次頁でClose-up

定形耐火物

あらゆる工業窯炉と高温処理
プロセスを支える定形耐火物
(いわゆる耐火煉瓦)

- 塩基性煉瓦
- カーボン含有煉瓦
- 粘土、高アルミナ質煉瓦
- 連続铸造用機能材
- 炭化珪素質煉瓦
- 珪石煉瓦 など



不定形耐火物

幅広い適用範囲に対応すべく、
「製品→設計→施工→アフター
サービス」のトータルシステム
で対応

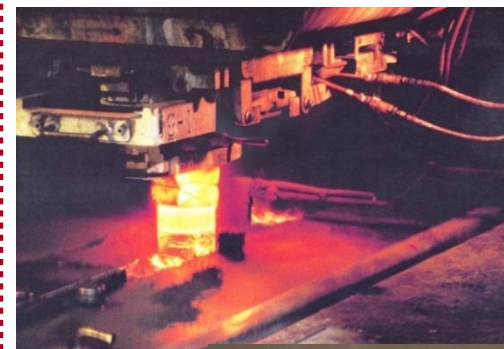
- キャストブル
- プレキャスト
- 吹付材
- プラスチック、ラミングミックス
- モルタル など



モールド(鑄型)パウダー

高品質な鋼材生産に不可欠な
材料

(板状や棒状の鋼塊を製造する連続铸造
工程で、鑄型内の保温、酸化防止、潤滑な
どのために添加される粉末状の材料)

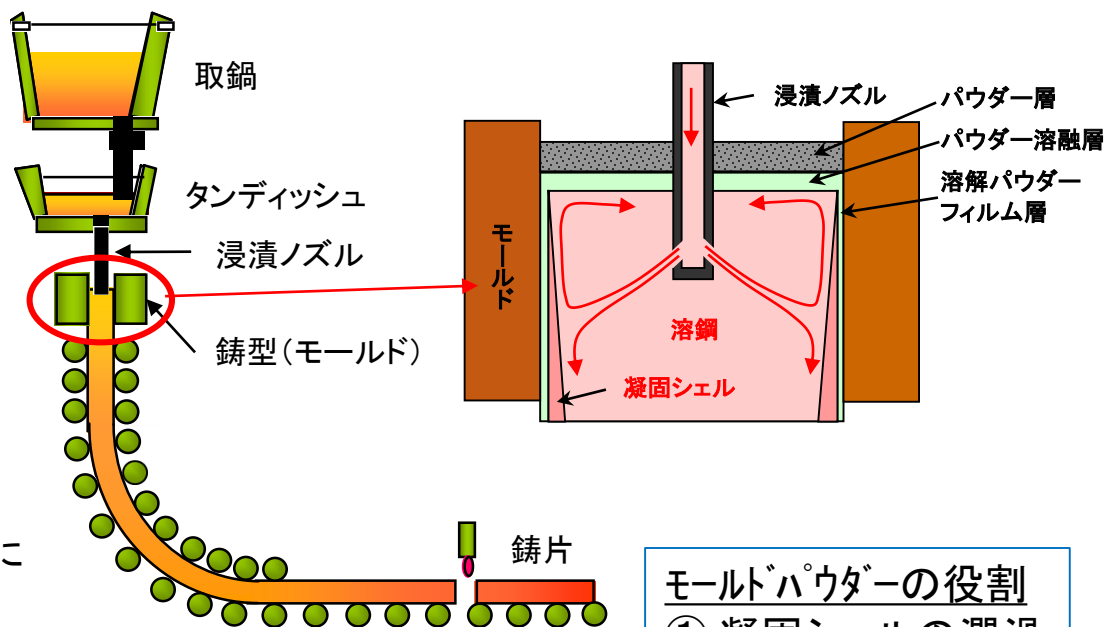


【Close-up】スプレータワー 連铸※¹用モールドパウダー製造設備

連铸用モールドパウダーは、高品質な鋼材生産に不可欠で
耐火物業界では当社だけが手掛ける競争力の高い製品



※1: 連铸(連続铸造機)とは...



スラリー状のパウダー原料を高温雰囲気中に
噴霧して落下する間に乾燥・造粒する設備

モールドパウダーの製造拠点とスプレータワー

日本国内(日生)	2011年稼働、今回更新
米国子会社	2019年稼働
中国子会社	2008年稼働、2016年更新
中国子会社	2008年稼働

モールドパウダーの役割

- ① 凝固シェルの潤滑
- ② 溶鋼表面の保温
- ③ 溶鋼中不純物の
吸収除去

5. 主要プロダクト 2/2

セラミックファイバー

軽量、低熱伝導率、高断熱性などの特性を持ち、省エネ化に不可欠の素材



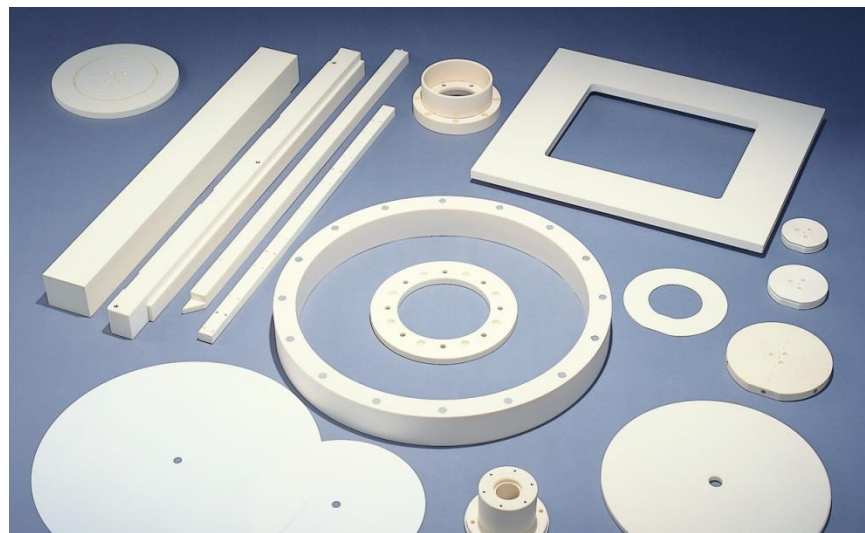
化成品、その他

セラミック素材の技術を応用した耐熱塗料、耐熱接着剤、多機能吸着剤、乾燥剤など



ファインセラミックス

電気絶縁性、耐磨耗性、耐食性、化学安定性、機械的強度など、様々な特性を備えたセラミック素材



6. 主な特徴・強み

1 超高温技術のリーディングカンパニー

2 技術力を基礎とした強固な顧客基盤

3 積極的なグローバル展開

7. 特徴・強み 1) 超高温技術 ① 2つの技術

超高温技術のリーディングカンパニー

2つの技術を併せ持つ確かな技術開発 & 展開力

- 耐火物
- セラミックファイバー
- ファインセラミックス
- 化成品、その他

耐火物の
製造技術

+

高度な
築炉技術

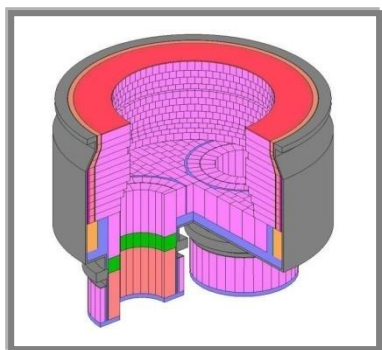
- 窯炉の設計
- エンジニアリングサービス
 - ・高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事
 - ・高炉や熱風炉の超短期改修業務
 - ・製鉄所内の窯炉のメンテナンスなど

顧客密着型の技術対応

顧客ニーズに応える開発力

7. 特徴・強み 1) 超高温技術 ② 顧客密着型の技術対応

設計、製造、築炉、開発の4部門の技術と経験を活かし
常にお客様と一体となった営業活動を遂行



エンジニアリング事業部



設計



解析・
開発

技術研究所



工場

製造

築炉・
補修

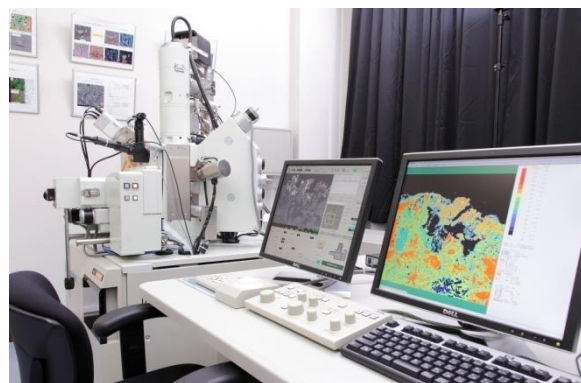


エンジニアリング事業部



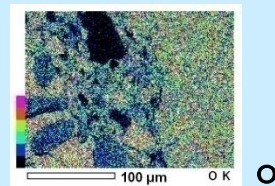
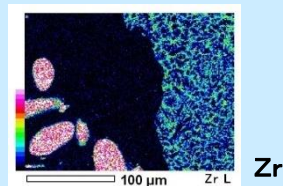
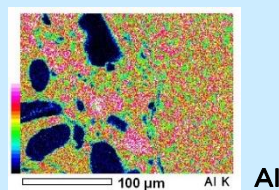
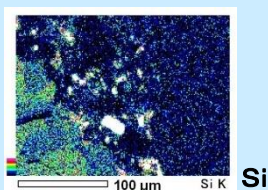
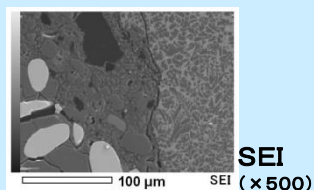
7. 特徴・強み 1) 超高温技術 ③ 顧客ニーズに応える開発力

技術研究所における世界トップクラスの研究設備を基に
お客様のニーズに応える製品開発に注力

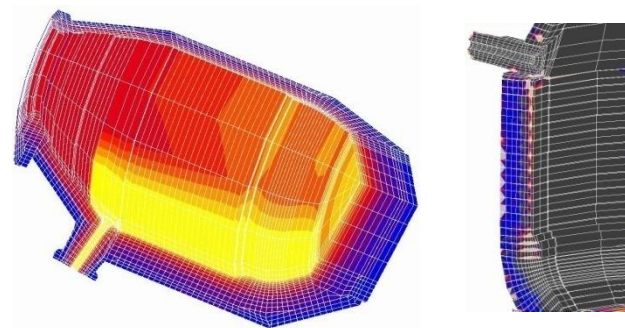


EDS分析データ
(カラーマップ)

エリアに存在する元素を
短時間で検出できます



耐火物の微構造解析



転炉の構造解析



水モデル実験

8. 特徴・強み2) 強固な顧客基盤

技術力を基礎とした強固な顧客基盤

世界一の技術を誇る我が国の鉄鋼業界をはじめ
あらゆる産業の顧客ニーズに的確に対応

超高温技術は産業の基盤

素材産業からエネルギー生産まで
環境に優しい超高温技術がすべての基本

鉄鋼

自動車、船舶、建物、
各種鉄鋼製品

非鉄金属

焼却炉 ごみ溶融炉

化学

ガス・電力

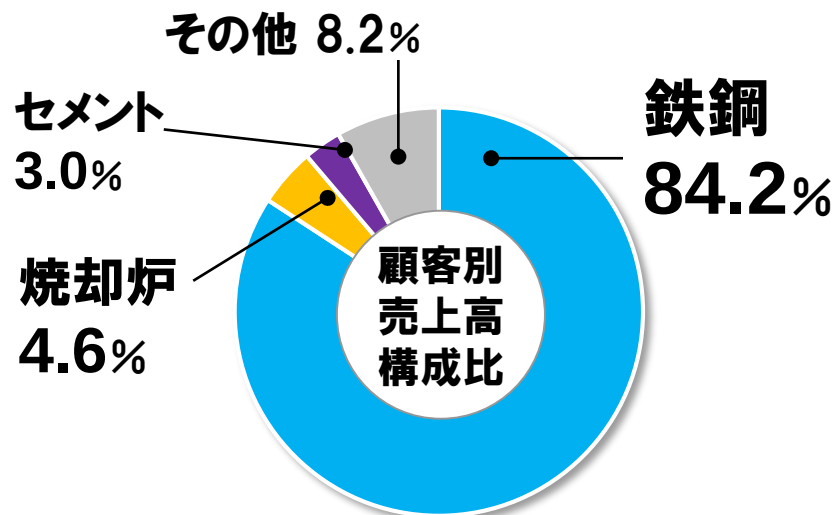
ガラス

板ガラス、ビンガラ
ス、平面ディスプレイ
ガラス、光ファイバー

セメント

etc.

鉄鋼業界が約8割を占める中心顧客



* 2021年3月期(単体)

9. 特徴・強み3) グローバル展開

積極的なグローバル展開

1997年の中国進出を皮切りに、豪・NZ・米・インドネシア・インドにも拡大事業のグローバル化を推進

【中国】←1997年に進出

- 1997年：瀋陽品川光輝冶金材料有限公司(現 瀋陽品川冶金材料有限公司)を合併で設立
- 2003年：合併会社 済南魯東耐火材料有限公司に資本参加
- 2008年：遼寧品川和豊冶金材料有限公司を合併で設立

【豪州・NZ】←1998年に進出

- 1998年：総合耐火物メーカーを合併で設立
- 2003年：完全子会社化し、社名をShinagawa Refractories Australasia社に変更

【米国】←2006年に進出

- 2006年：オハイオ州にShinagawa Advanced Materials Americas社を設立

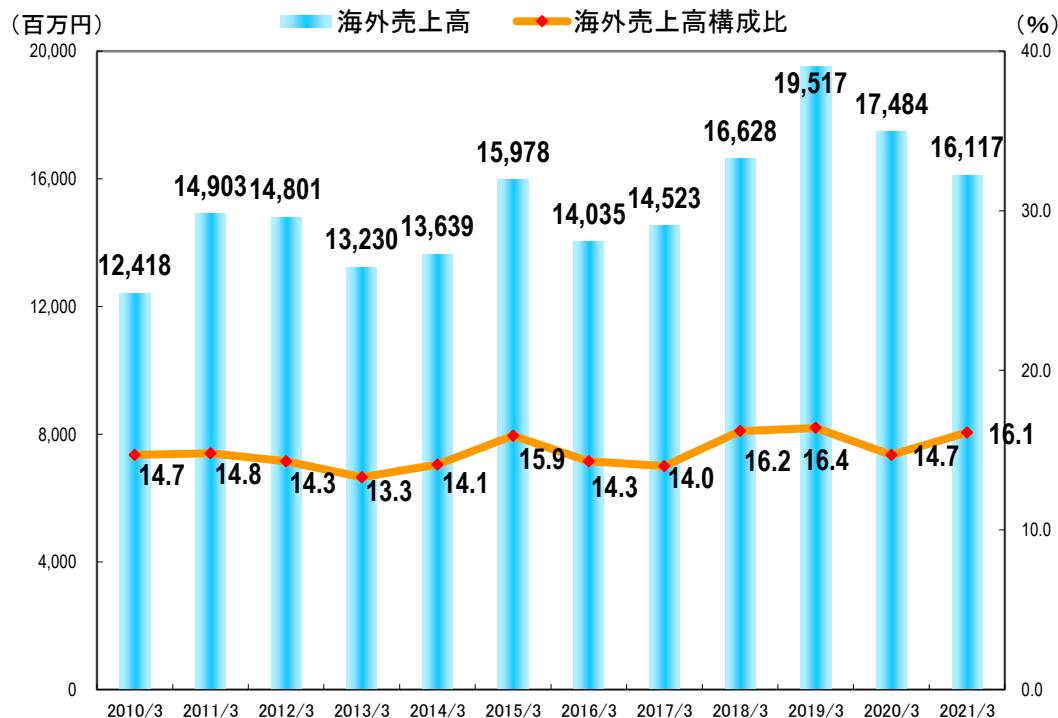
【インドネシア】←2014年に進出

- 2014年：ジャカルタにPT Shinagawa Refractories Indonesia社を設立

【インド】←2019年に進出

- 2019年：グジャラート州にSG Shinagawa Refractories Indiaの設立を決定

■海外売上高と構成比（連結）



10. 海外拠点展開の状況

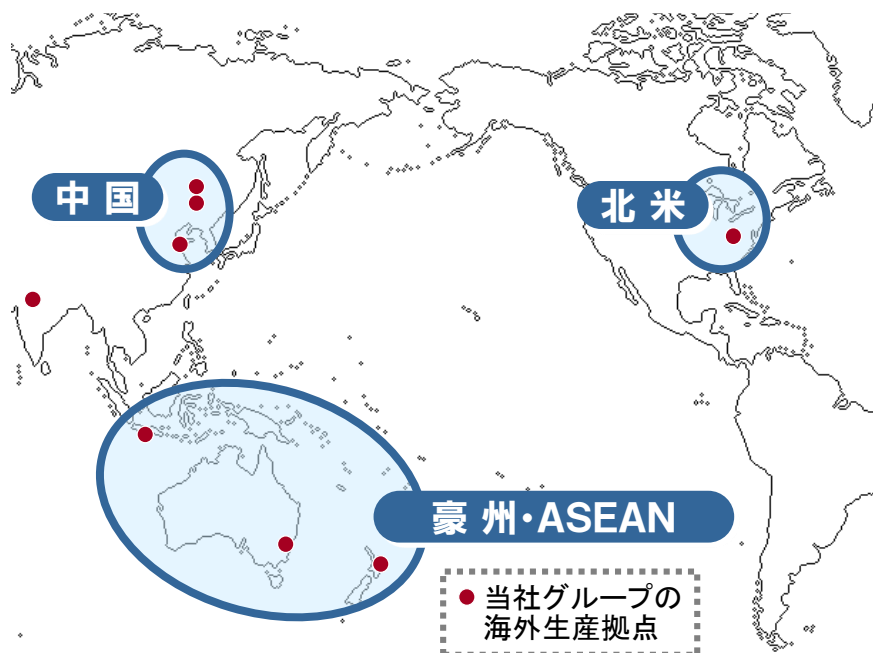
需要家立地を基本に、中国・台湾、オセアニア、米州、インドに拠点を展開



11. 国内外 耐火物生産体制

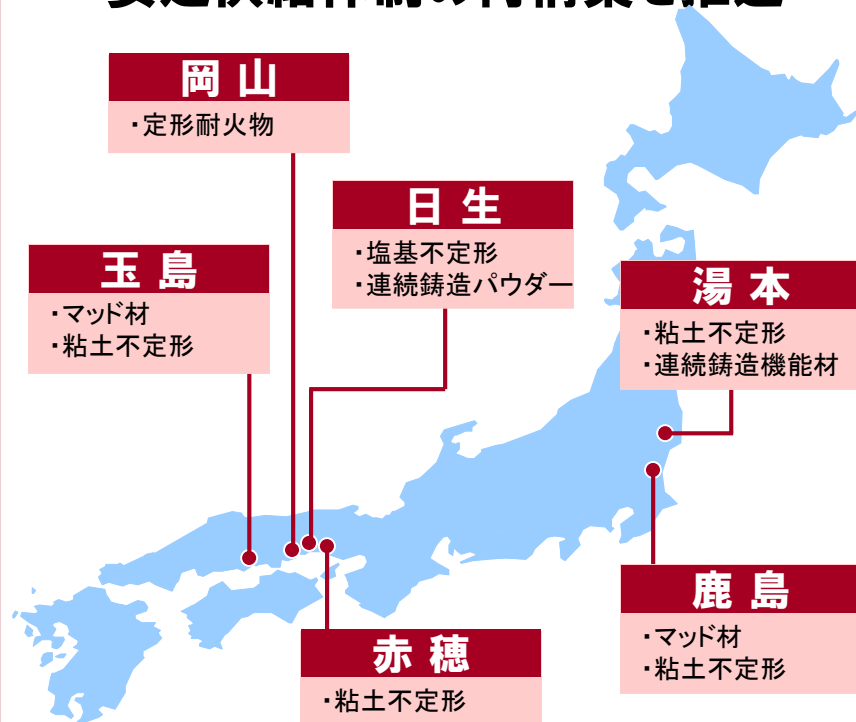
【海外】

需要家に近い立地に当社グループの
生産拠点を設置して
顧客ニーズに柔軟に対応可能な
安定供給体制を確立



【国内】

統合を機に生産体制の見直しを行い、
より効率的かつ迅速な
安定供給体制の再構築を推進



(2014年4月～)

ご 注 意

本資料は、2021年3月期決算(2020年4月～2021年3月)の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は、2021年6月16日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また、今後予告なしに変更されることがあります。

Presentation Material

2020年度 決算説明会

2021年6月16日

証券コード 5351